

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月14日
【中間会計期間】	第20期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	株式会社モンスターラボ （旧会社名 株式会社モンスターラボホールディングス）
【英訳名】	Monstarlab Inc. （旧英訳名 Monstarlab Holdings Inc.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鮎川 宏樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号 恵比寿プライムスクエアタワー4F
【電話番号】	03-4455-7243
【事務連絡者氏名】	経理本部長C A O兼内部統制室長 鈴木 翼
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号 恵比寿プライムスクエアタワー4F
【電話番号】	03-4455-7243
【事務連絡者氏名】	経理本部長C A O兼内部統制室長 鈴木 翼
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）
（注） 2025年3月27日開催の第19期定時株主総会の決議により、2025年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。	

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期中間連結会計期間	第20期中間連結会計期間	第19期
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上収益 (千円)	5,721,416	3,778,949	10,003,292
税引前中間(当期)利益(は損失) (千円)	5,773,852	358,770	9,845,766
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益(は損失) (千円)	5,894,047	253,387	9,947,586
親会社の所有者に帰属する中間(当期)包括利益 (千円)	6,377,433	141,532	9,099,351
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	2,570,247	1,278,045	4,738,544
資産合計 (千円)	10,784,784	9,723,918	7,589,119
基本的1株当たり中間(当期)利益(は損失) (円)	171.70	5.21	285.10
希薄化後1株当たり中間(当期)利益(は損失) (円)	171.70	5.21	285.10
親会社所有者帰属持分比率 (%)	-	13.14	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,543,634	149,300	3,086,850
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,948	75,406	393,576
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,989,121	2,743,615	3,187,749
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,187,526	4,131,709	1,550,889

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、本文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループでは、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において当期純損失（中間損失）及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）当期の経営成績の概況に記載の通り、当中間連結会計期間において営業利益126,397千円を計上することはできましたが、金融費用（主に為替差損）の増加により中間損失265,918千円を計上していることに加え、取引金融機関より借入金元本の返済猶予を受けしており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するために以下の対応策を実施しております。

#### （1）事業の収益改善

当社グループの強みとして確立されつつある、ヘルスケア及びライフサイエンス領域や金融領域に特化して案件獲得を強化していております。重ねて、安定的な成長基盤構築の確立を目標として、位置情報や価格戦略などに関して差別化可能な自社テクノロジーへの投資を進めつつ、過去のDXプロジェクト実績をソリューション化し、グローバル展開を進めております。さらに、当社が得意とするSoE領域の価値を高める、位置情報データ、価格感応度等の購買行動データなどのデータ領域の強化及び生成AIを活用したエンタープライズシステム開発強化を進めると共に、先進的テクノロジー企業やコンサルファーム、事業会社との出資・提携等を梃子に、技術力及び営業力の継続的な強化に努めております。

#### （2）事業を含む全社的な費用削減策について

当社グループは、2024年5月31日付「連結子会社の人員削減等の合理化及び連結子会社の解散の方針決定に関するお知らせ」にて公表した通り、2024年12月31日までに、EMEA（欧州及び中東）事業の大幅な縮小など、グループ全体での人員削減と共に、固定費削減のためにオフィスの縮小やITコストの見直しを実施いたしました。その結果、事業を継続する連結子会社において、同中間連結会計期間での比較を実施した結果、前年同期比で販売費及び一般管理費が895,180千円減少しております。今後も引き続き、オフィスの縮小やITコストの見直しを進める事によりさらなる費用削減を図ってまいります。

#### （3）財務面について

取引金融機関と弁済猶予依頼や事業計画及び資金計画の協議を実施し、借入金元本の返済猶予を受けておりますが、引き続き取引金融機関等と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう努めております。

また、2025年6月23日付「第三者割当により発行された第81回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使完了及び月間行使状況に関するお知らせ」にて公表した通り、エクイティファイナンスによる資本調達の実施や、2025年3月28日付「第三者割当による種類株式発行にかかる払込の完了および資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の効力発生に関するお知らせ」にて公表した通り、株式会社山陰合同銀行を割当先とした総額3,300,000千円のA種種類株式の発行及び払込が完了した事に伴い、当中間連結会計期間末において資本1,234,807千円と、債務超過を解消しております。

資金繰りに関しては、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は4,131,709千円となり、継続的な事業運営に十分な資金を確保しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### （1）当期の経営成績の概況

当社グループは、「多様性を活かし、テクノロジーで世界を変える」をミッションとし、世界の課題を解決するようなプロダクトやサービス、エコシステムをデジタルパートナーとしてクライアントと共に作り上げると同時に、国境を越えて「働く機会」「成長する機会」「世界の問題を解決するようなプロジェクトに参画する機会」などの「機会」を提供することで、より良い世界の実現に貢献することを目指しております。

当中間連結会計期間における世界経済及びわが国経済は、インバウンド需要の拡大や賃上げによる所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化による物価上昇や、アメ

リカの今後の政策動向や金融資本市場の変動等もあり、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いております。一方、IT業界におきましては、コロナ禍を契機とするデジタルシフトの機運も依然として衰える気配はなく、経営戦略に直結するデジタルトランスフォーメーション（DX）の需要が増加しており、企業のDXに対する投資意欲は引き続き旺盛な状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社グループは世界12の国と地域において、主に企業や自治体に対して事業課題や新規事業のニーズに合わせてDXを支援するメイン事業「デジタルコンサルティング事業」およびプロダクト事業等の「その他事業」を展開しております（2024年12月31日時点）。なお、当社グループではデジタルコンサルティング事業を展開するエリアを、日本国内及びアジア・パシフィック地域、中東を指すAPAC、北米、中米及び南米地域を指すAMERの2つのリージョンに分類しております。

当中間連結会計期間につきましては、2024年12月期を通じて推進した不採算拠点の撤退縮小、コスト最適化を中心とする抜本的な構造改革により、成長基盤構築を完了し利益を創出できる体質への転換を実現したことから営業利益の黒字化を達成することとなりました。APACにおいては生成AIを活用したアプローチ、データ・エンタープライズシステム案件への取り組みが順調に進み、データ・エンタープライズ領域の本格展開に向けては、存続組織の立ち上げや豊富な知見を有する統括責任者の参画により組織面からも着実に強化を進めております。成長戦略の柱の1つとしているAIによる生産性革新及びAIソリューションの提供への取り組みにおいては、開発プロセスのあらゆる領域でAIを活用することで、高品質化と高生産性を実現し、組織的なAI活用を推進するための社長直轄組織である、「センター・オブ・エクセレンス」を立ち上げております。

AMERにおいては継続性の高い案件により、安定的な売上及び利益積上げが実現しており、盤石な事業基盤が構築できております。既存大手クライアントを中心に安定的なパイプラインを構築しており事業環境は良好であり、2024年12月期第3四半期に営業黒字化を達成して以来、継続して営業黒字を計上してきております。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上収益は3,778,949千円（前年同期比34.0%減）、営業利益は126,397千円（前年同期は6,990,797千円の営業損失）、税引前中間損失は358,770千円（前年同期は5,773,852千円の税引前中間損失）、親会社の所有者に帰属する中間損失は253,387千円（前年同期は5,894,047千円の親会社の所有者に帰属する中間損失）となりました。

デジタルコンサルティング事業におけるリージョン別の業績は以下のとおりであります。

## 1. APAC

当中間連結会計期間は、売上収益は3,053,363千円(前年同期比4.1%減)、営業利益は116,635千円(前年同期比3,621.0%増)となりました。なお、左記数値に関しては前年の日本国内及びアジア・パシフィック地域によって構成されるAPACとの比較としております。

顧客における年度の切り替わりにより第2四半期では例年売上の減少が起こっていたものの、当第2四半期会計期間ではほぼ前四半期並みの売上収益を維持した結果、前年同四半期比では売上が増加しており、前年中間連結会計期間比においてもほぼ横ばいとなっております。生成AI関連の案件の獲得も進んでおり、成長戦略を着実に遂行しつつあります。

## 2. AMER

当中間連結会計期間では、売上収益は512,178千円(前年同期比11.4%増)、営業利益は48,855千円(前年同期は289,745千円の営業損失)となりました。

既存大手クライアントを中心に安定的なパイプラインを構築しており事業環境に推移しております。今後は引き続きペイメントソリューション企業との提携を活かすと共に、マーケティング活動の本格化によって更なる成長に向けたパイプライン強化を図ります。

( 2 ) 当期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における各項目の状況は、次のとおりです。

( 流動資産 )

流動資産の残高は5,431,517千円(前連結会計年度末は2,723,335千円)となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物4,131,709千円(前連結会計年度末は1,550,889千円)、営業債権及びその他の債権808,052千円(前連結会計年度末は733,683千円)等であります。

( 非流動資産 )

非流動資産の残高は4,292,400千円(前連結会計年度末は4,865,784千円)となりました。主な内訳は、のれん699,354千円(前連結会計年度末は699,354千円)、その他の金融資産2,874,551千円(前連結会計年度末は3,213,434千円)等であります。

( 流動負債 )

流動負債の残高は2,011,562千円(前連結会計年度末は5,710,500千円)となりました。主な内訳は、営業債務及びその他の債務592,588千円(前連結会計年度末は694,227千円)、社債及び借入金32,988千円(前連結会計年度末は3,372,457千円)、その他の流動負債947,218千円(前連結会計年度末は1,095,464千円)等であります。

( 非流動負債 )

非流動負債の残高は6,477,547千円(前連結会計年度末は6,655,339千円)となりました。主な内訳は、社債及び借入金5,848,505千円(前連結会計年度末は5,808,099千円)、リース負債199,480千円(前連結会計年度末は265,114千円)等であります。

( 資本合計 )

資本合計は1,234,807千円(前連結会計年度末は 4,776,719千円)となりました。主な内訳は、資本金1,153,281千円(前連結会計年度末は2,175,325千円)、資本剰余金1,954,338千円(前連結会計年度末は10,896,713千円)、利益剰余金 2,636,793千円(前連結会計年度末は 18,505,948千円)等であります。

( 3 ) 当期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,131,709千円(前連結会計年度末は1,550,889千円)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果、資金は 149,300千円の支出(前年同期は 2,543,634千円の支出)となりました。これは主に、税引前中間損失( 358,770千円(前年同期は 5,773,852千円))による資金の減少、為替差損益(208,937千円(前年同期は 1,175,377千円))、営業債権及びその他の債権の増減( 162,532千円(前年同期は306,080千円))、契約資産の増減( 65,833千円(前年同期は 142,810千円))、引当金の増減(122,576千円(前年同期は301,896千円))、法人所得税の支払額( 74,407千円(前年同期は 86,877千円))により資金が減少したこと等によるものです。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果、資金は75,406千円の収入(前年同期は 120,948千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出( 896千円(前年同期は 24,285千円))、無形資産の取得による支出( 14,947千円(前年同期は 85,990千円))、持分法で会計処理されている投資の売却による収入(91,007千円(前年同期はゼロ))等によるものです。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果、資金は2,743,615千円の収入(前年同期は1,989,121千円の収入)となりました。これは、短期借入金の純増減額( 2,633,764千円(前年同期は2,812,279千円))、長期借入金の返済による支出( 666,236千円(前年同期は 377,172千円))、リース負債の返済による支出( 102,307千円(前年同期は 195,986千円))、増資による収入(6,213,084千円(前年同期はゼロ))、非支配持分からの子会社持分取得による支出( 67,160千円(前年同期はゼロ))によるものです。

( 4 ) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
A種種類株式	33,000,000
計	183,000,000

- (注) 1 当社の各種類株式の発行可能株式総数の合計が、当社定款に定める発行可能株式総数150,000,000株を超過しますが、各種種類株式の発行可能株式総数の合計が発行可能株式総数以下であることについては、会社法上要求されていません。
- 2 2025年3月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、普通株式の発行可能株式総数は同日より30,000,000株増加し、150,000,000株となっております。
- 3 2025年3月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、A種種類株式の発行可能株式数は同日より33,000,000株増加し、33,000,000株となっております。

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,900,722	64,900,722	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
A種種類株式	33,000,000	33,000,000	非上場	単元株式数は1株であります。
計	97,900,722	97,900,722	-	-

- (注) 1 「提出日現在発行数」欄には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

- 2 A種種類株式の内容は次のとおりであります。

## (1)優先配当

本A種種類株式の優先配当年率は、日本円TIBOR(6か月物)に2.0%を加算した数値に設定されており、本A種種類株式の株主(以下「本優先株主」といいます。)は普通株主に優先して配当を受け取ることができます。ある事業年度において、本優先株主への優先配当金が不足した場合、当該不足額は翌事業年度以降に累積します。また、本A種種類株式は参加型であり、本優先株主は、当該優先配当に加え、普通株主に配当を行うときは、本A種種類株式1株につき、それぞれ、普通株式1株当たりの剰余金と同額の剰余金の配当を受け取ることができます。

## (2)残余財産の分配

(a)当会社は、残余財産を分配するときは、A種種類株主等に対し、下記bに定める支払順位に従い、A種種類株式1株につき、払込金額相当額に、A種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配当金額を加えた額の金銭を支払います。但し、本(a)においては、残余財産の分配が行われる日が配当基準日の翌日(同日を含む。)から当該配当基準日を基準日とした剰余金の配当が行われる時点までの間である場合は、当該配当基準日を基準日とする剰余金の配当は行われないものとみなしてA種累積未払配当金相当額を計算します。なお、A種残余財産分配額に、各A種種類株主等が権利を有するA種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てます。

(b)A種種類株式及び普通株式に係る残余財産の分配の支払順位は、A種種類株式に係る残余財産の分配を第1順位、普通株式に係る残余財産の分配を第2順位とする。

## (3)取得請求権

本A種種類株式には、普通株式を対価とする取得請求権(以下「本普通株式対価取得請求権」といいます。)が付されております。本A種種類株式発行要項において、本優先株主は、本A種種類株式について最初の払込みがなされた日(以下「本払込日」といいます。)以降、いつでも、当社に対して、当社の普通株式を対価として本A種種類株式の全部又は一部を取得することを請求できることとされておりますが、本引受契約において、本優先株主は、本払込日から3年後の応当日である2028年3月28日以降に限り、本普通株式対価取得請求権を行使できることとされております(但し、一定の場合は当該期間中も本

普通株式対価取得請求権を行使することができます。)。当社としましては、当社の経済的状況、即時の希薄化の懸念の抑制及び事業再建計画の実行可能性等を考慮し、割当予定先と協議した結果、本普通株式対価取得請求権の行使が制限される期間を3年と設定しました。本普通株式対価取得請求権が行使された場合に交付される普通株式の数は、本A種種類株式1株あたりの払込金額（100円）（以下「本払込金額」といいます。）に累積未払配当金相当額及び日割未払優先配当金額を加えた額を、取得価額で除して得られる数となります。なお、累積未払配当金相当額とは、ある事業年度において本優先株主に対して行われた1株当たりの剰余金の配当の総額が、当該事業年度に係る上記に定める優先配当金（以下「A種優先配当金」といいます。）の額に達しない場合において、その不足額は、当該事業年度の翌事業年度の初日（同日を含む。）以降、実際に支払われる日（同日を含む。）まで、同事業年度に係る上記に定める配当年率で単利計算により累積するところのその額をいい、日割未払優先配当金額とは、分配日の属する事業年度において、分配日を基準日としてA種優先配当金の支払がなされたと仮定した場合に、当該配当基準日の属する事業年度の初日（但し、当該分配日が2025年12月末日に終了する事業年度に属する場合は、払込期日）（同日を含む。）から当該分配日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日（但し、当該事業年度に閏日を含む場合は366日）として日割計算を行う方法（除算は最後に行い、円位未満小数第2位まで計算し、その小数第2位を四捨五入する。）により算出されるA種優先配当金相当額をいいます。取得価額（以下「取得価額」といいます。）は、足元の当社の経営状況や、第81回新株予約権の行使による希薄化及びその可能性が当社の株価に対して短期的に影響を与える可能性があることを考慮し、一時的な株価変動の影響を排除するのに適切な期間を割当予定先と協議の上、2025年1月15日に先立つ連続する30取引日の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引の終値の平均値（以下「終値平均」といいます。）（終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入します。）である95.9円（2025年1月14日の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引の終値である82円の116.95%に相当します。）としております。

#### （4）取得価額の調整

(a) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。

普通株式につき株式の分割又は株式無償割当てをする場合、次の算式により取得価額を調整します。なお、株式無償割当ての場合には、次の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替えるものといたします。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

調整後取得価額は、株式の分割に係る基準日の翌日又は株式無償割当ての効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日の翌日）以降これを適用します。

普通株式につき株式の併合をする場合、次の算式により、取得価額を調整します。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

調整後取得価額は、株式の併合の効力が生ずる日以降これを適用します。

下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は当社が保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式若しくは新株予約権の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合又は合併、株式交換、株式交付若しくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。）、次の算式（以下「取得価額調整式」という。）により取得価額を調整します。取得価額調整式における「1株当たり払込金額」は、金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とし、「発行済普通株式数」は、当社が当社の普通株式の交付と引換えに当社に取得され又は当社に対して取得を請求できる株式を発行している場合には、その時点で当該株式の全てがその時点で取得され普通株式が交付されたものとみなし、また、当社が新株予約権を発行している場合には、その時点で当該新株予約権の全てがその時点で条件で行使され普通株式が交付されたものとみなして算定されます。調整後取得価額は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日）の翌日以降、また株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日（以下「株主割当日」という。）の翌日以降これを適用します。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する普通株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替えるものといたします。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\left( \begin{array}{l} \text{（発行済普通株式数} \\ \text{- 当社が保有する} \\ \text{普通株式の数）} \end{array} + \frac{\begin{array}{l} \text{新たに発行} \\ \text{する普通株} \\ \text{式の数} \end{array}}{\text{普通株式 1 株当たりの時価}} \right) \times \text{1 株当たり} \\ \text{払込金額}}{\left( \begin{array}{l} \text{（発行済普通株式数 - 当社が保有する普通株式の数）} \\ \text{+ 新たに発行する普通株式の数} \end{array} \right)}$$

当社に取得をさせることにより又は当社に取得されることにより、下記(d)に定める普通株式 1 株当たりの時価を下回る普通株式 1 株当たりの取得価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行又は処分する場合（株式無償割当ての場合を含む。）、かかる株式の払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下、本において同じ。）に、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下、本において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行又は処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1 株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後取得価額とします。調整後取得価額は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用します。上記にかかわらず、取得に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後取得価額は、当該対価の確定時点において発行又は処分される株式の全てが当該対価の確定時点の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用します。

行使することにより又は当社に取得されることにより、普通株式 1 株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産（金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。以下、本において同じ。）の合計額が下記(d)に定める普通株式 1 株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（新株予約権無償割当ての場合を含む。）、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下、本において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1 株当たり払込金額」として普通株式 1 株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式 1 株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後取得価額とします。調整後取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用します。上記にかかわらず、取得又は行使に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後取得価額は、当該対価の確定時点において発行される新株予約権全てが当該対価の確定時点の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用します。但し、本による取得価額の調整は、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役その他の役員又は従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとします。

- (b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、下記乃至のいずれかに該当する場合には、当社はA種種類株主等に対して、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整後取得価額、適用の日及びその他必要な事項を通知した上、取得価額の調整を適切に行うものとします。

合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、株式交付、吸収分割、吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部の承継又は新設分割のために取得価額の調整を必要とするとき。

取得価額を調整すべき事由が 2 つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

その他、発行済普通株式数（但し、当社が保有する普通株式の数を除く。）の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき。

- (c) 取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を四捨五入します。

- (d) 取得価額調整式に使用する普通株式 1 株当たりの時価は、調整後取得価額を適用する日（但し、取得価額を調整すべき事由について株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）が提供する適時開示情報閲覧サービスにおいて公表された場合には、当該公表が行われた日）に先立つ連続する 30 取引日の東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を四捨五入する。）とします。

(e)取得価額の調整に際し計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が0.1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行いません。但し、本(e)により不要とされた調整は繰り越されて、その後の調整の計算において斟酌されます。

( 5 ) 金銭を対価とする取得条項

本A種種類株式には、金銭を対価とする取得条項（以下「本金銭対価取得条項」といいます。）が付されております。当社は、本払込日の翌日以降いつでも当社の取締役会が別に定める日（但し、当社は、14日前までに、書面による通知を本優先株主に対して行うことを要します。以下「取得日」といいます。）が到来することをもって、取得日における分配可能額を限度として、金銭を対価として、本A種種類株式の全部又は一部を取得することができます。本金銭対価取得条項を行使する場合に交付される金銭の額は、本A種種類株式1株につき、本払込金額に累積未払配当金相当額及び日割未払優先配当金額を加えた額となります。なお、一部取得を行うにあたり、本優先株主が複数存在する場合には、取得する本A種種類株式は、比例按分により当社の取締役会が決定します。また、原則として本普通株式対価取得請求権と本金銭対価取得条項の優劣関係は、効力発生日の先後により決まることとなりますが、本引受契約上、割当予定先が本金銭対価取得条項の発動に係る当社からの通知を受領した場合、割当予定先は本普通株式対価取得請求権を行使できないものとされております。

( 6 ) 議決権及び譲渡制限

本A種種類株式には、株主総会における議決権が付与されておらず、その譲渡については、当社取締役会の承認を要します。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

	中間会計期間 ( 2025年 1 月 1 日から 2025年 6 月30日まで )
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数 ( 個 )	251,500
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数 ( 株 )	25,150,000
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等 ( 円 )	92.96
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額 ( 百万円 )	2,843
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計 ( 個 )	300,000
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数 ( 株 )	30,000,000
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等 ( 円 )	98.98
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額 ( 百万円 )	3,346

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	( 合算 ) 発行済株式 総数増減数 ( 株 )	( 合算 ) 発行済株式 総数残高 ( 株 )	資本金増減額 ( 千円_切り捨て )	資本金残高 ( 千円_切り捨て )	資本準備金増 減額 ( 千円_切り捨て )	資本準備金残 高 ( 千円_切り捨て )
2025年 3 月28日 ( 注 ) 1	普通株式 0 株 A 種種類株式 33,000,000株	普通株式 39,176,950株 A 種種類株式 33,000,000株	1,650,000	3,843,315	1,650,000	11,841,305
2025年 3 月28日 ( 注 ) 2	普通株式 0 株 A 種種類株式 0 株	普通株式 39,176,950株 A 種種類株式 33,000,000株	4,134,622	291,307	12,207,612	366,307
2025年 6 月30日 ( 注 ) 3	普通株式 573,772株 A 種種類株式 0 株	普通株式 39,750,722株 A 種種類株式 33,000,000株	35,000	256,306	35,000	331,306
2025年 1 月 1 日 ~ 2025年 6 月30日 ( 注 ) 4	普通株式 25,150,000株 A 種種類株式 0 株	普通株式 64,900,722株 A 種種類株式 33,000,000株	1,427,578	1,171,271	1,427,578	1,096,271

( 注 ) 1 2025年 3 月28日を払込期日とする有償第三者割当 ( A 種種類株式 )

払込金額 1 株につき100円

資本組み入れ額 50円

払込金総額 3,300,000千円

割当先 株式会社山陰合同銀行

- (注) 2 2025年3月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、2025年3月28日付で、資本金4,134,622,304円及び資本準備金12,207,612,760円をその他資本剰余金に振替え、振替後のその他資本剰余金16,122,541,531円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損補填を行っております。なお、資本金の減資割合は95.93%、資本準備金の減少割合は99.76%となっております。
- (注) 3 2025年6月30日を払込期日とする有償第三者割当(普通株式)  
払込金額 1株につき122円  
資本組み入れ額 61円  
払込金総額 70,000,184円  
割当先 鯉川 宏樹、松島 栄一、宇野 智之、臼井 辰朗
- (注) 4 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

所有株式数別

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	33,000,000	33.70
JICベンチャー・グロース・ファンド1号投資事業有限責任組合	東京都港区虎ノ門1丁目3-1	6,839,200	6.98
イナガワ ヒロキ	岩手県盛岡市	5,489,937	5.60
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	3,940,700	4.02
日本郵政キャピタル株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3-1	1,563,000	1.59
GLOBAL SHARES EXECUTION SERVICES LIMITED CLIENT ASSET ACCOUNT MONSTARLAB (常任代理人 大和証券株式会社)	171 OLD BAKERY STREET, VALLETTA, MALTA VLT1455 (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	1,290,350	1.31
新井 友行	神奈川県藤沢市	1,024,100	1.04
利根沢 正之	埼玉県さいたま市緑区	739,200	0.75
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	島根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	675,600	0.69
松島 栄一	東京都港区	598,802	0.61
計	-	55,160,889	56.29

- (注) 1. A種種類株式を有する株主は当社の株主総会における議決権を有しておりません。
2. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。
3. 上記の一覧表のうち、以下の株主は海外の機関投資家の所有する株式の保管管理業務を行なうとともに、当該機関投資家の株式名義人となっています。
- ・GLOBAL SHARES EXECUTION SERVICES LIMITED CLIENT ASSET ACCOUNT MONSTARLAB



なお、所有株式に関わる議決権の個数の多い順上位10位は以下のとおりであります。

所有議決権数別

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
JICベンチャー・グロース・ファ ンド1号投資事業有限責任組合	東京都港区虎ノ門1丁目3-1	68,392	10.58
イナガワ ヒロキ	岩手県盛岡市	54,899	8.49
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	39,407	6.09
日本郵政キャピタル株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3-1	15,630	2.41
GLOBAL SHARES EXECUTION SERVICES LIMITED CLIENT ASSET ACCOUNT MONSTARLAB (常任代理人 大和証券株式会社)	171 OLD BAKERY STREET, VALLETTA, MALTA VLT1455 (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	12,903	1.99
新井 友行	神奈川県藤沢市	10,241	1.58
利根沢 正之	埼玉県さいたま市緑区	7,392	1.14
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	島根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	6,756	1.04
松島 栄一	東京都港区	5,988	0.92
石田 秀樹	愛知県名古屋市名東区	5,950	0.92
計	-	227,558	35.16

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	A 種種類 株式 33,000,000	-	( 1 ) [株式の総数等]に記載のとおり
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	普通株式 243,300	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 64,638,600	646,386	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 18,822	-	-
発行済株式総数	97,900,722	-	-
総株主の議決権	-	646,386	-

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 ( % )
株式会社モンスターラボ	東京都渋谷区広尾 1 - 1 -39恵比寿プライムスクエアタワー 4 F	243,300	-	243,300	0.37
計	-	243,300	-	243,300	0.37

( 注 ) 上記の自己名義所有株式数には、単元未満株式は含まれておりません。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次の通りです。

### (1)新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役	宇野智之	1980年2月4日	2003年4月 富士ソフト株式会社 入社 2015年1月 当社入社 2024年6月 株式会社モンスターラボ(現株式会社モンスターラボジャパン) 取締役 2025年3月 取締役就任(現)	注	39,989	2025年3月27日
取締役 監査等 委員	倉島陽一	1972年10月20日生	2022年12月 株式会社A.C.O. 退任 2025年3月 当社入社、取締役就任(現)	注	73,000	2025年3月27日
取締役 監査等 委員	浅田信博	1967年6月21日生	2018年11月 株式会社 リレーションシップ 設立 代表取締役(現任) 2020年7月 株式会社 モンスター・ラボ 顧問就任 2020年9月 株式会社 モンスターラボオムニバス 社外取締役 2025年3月 取締役就任(現)	注	78,650	2025年3月27日
取締役 監査等 委員	吉田憲史	1972年11月13日生	2020年7月 株式会社Bridge 代表取締役就任(現任) 2020年9月 株式会社ヒゴワン 監査役就任 2020年10月 株式会社グッドニュース 監査役就任(現任) 2023年6月 システムギア株式会社 監査役就任(現任) 2024年6月 (株)日和産業 監査役就任(現任) 2025年3月 当社入社、取締役就任(現)	注	-	2025年3月27日

(注) 取締役の任期は、2025年3月27日から、2025年12月期に係る定時株主総会終結のときまでであり、取締役 監査等委員の任期は2025年3月27日から、2026年12月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

### (2)退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	長井 利仁	2025年3月27日
取締役	頼 嘉満	2025年3月27日
常勤監査役	高畠 均	2025年3月27日
監査役	早川 明伸	2025年3月27日
監査役	三浦 由布子	2025年3月27日

### (3)役職の異動

該当ありません。

### (4)異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 6人 女性 0人 (役員のうち女性の比率 0%)

## 第4【経理の状況】

### 1 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

( 1 ) 【要約中間連結財政状態計算書】

( 単位：千円 )

	注記	前連結会計年度 ( 2024年12月31日 )	当中間連結会計期間 ( 2025年 6 月30日 )
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,550,889	4,131,709
営業債権及びその他の債権		733,683	808,052
契約資産		150,840	179,656
棚卸資産		4,494	3,212
その他の流動資産		279,863	305,724
小計		2,719,771	5,428,356
売却目的で保有する資産		3,563	3,161
流動資産合計		2,723,335	5,431,517
非流動資産			
有形固定資産		87,800	64,635
使用権資産		139,336	122,759
のれん		699,354	699,354
無形資産		276,099	270,145
持分法で会計処理されている投資		67,777	20,202
その他の金融資産	5	3,213,434	2,874,551
繰延税金資産		80,708	52,999
その他の非流動資産		301,272	187,751
非流動資産合計		4,865,784	4,292,400
資産合計		7,589,119	9,723,918

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		694,227	592,588
契約負債		270,260	267,487
社債及び借入金	5	3,372,457	32,988
リース負債		122,027	88,519
未払法人所得税		69,659	20,349
引当金		86,403	62,410
その他の流動負債		1,095,464	947,218
流動負債合計		5,710,500	2,011,562
非流動負債			
社債及び借入金		5,808,099	5,848,505
リース負債		265,114	199,480
引当金		118,244	116,053
繰延税金負債		289,740	146,098
その他の非流動負債		174,139	167,409
非流動負債合計		6,655,339	6,477,547
負債合計		12,365,839	8,489,110
資本			
資本金		2,175,325	1,153,281
資本剰余金		10,896,713	1,954,338
利益剰余金		18,505,948	2,636,793
その他の資本の構成要素		695,364	807,219
親会社の所有者に帰属する持分合計		4,738,544	1,278,045
非支配持分		38,175	43,238
資本合計		4,776,719	1,234,807
負債及び資本合計		7,589,119	9,723,918

( 2 ) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

( 単位：千円 )

	注記	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )
売上収益	7	5,721,416	3,778,949
売上原価		5,174,063	2,355,210
売上総利益		547,352	1,423,738
販売費及び一般管理費		3,414,422	1,350,196
その他の収益		25,956	56,536
その他の費用		4,149,683	3,681
営業利益 ( は損失 )	7	6,990,797	126,397
金融収益		1,310,613	1,282
金融費用		68,095	438,876
持分法による投資損益 ( は損失 )		25,572	47,575
税引前中間利益 ( は損失 )		5,773,852	358,770
法人所得税費用		138,022	92,852
中間利益 ( は損失 )		5,911,874	265,918
中間利益の帰属			
親会社の所有者		5,894,047	253,387
非支配持分		17,827	12,530
中間利益 ( は損失 )		5,911,874	265,918
1 株当たり中間利益 ( は損失 )			
基本的 1 株当たり中間利益 ( は損失 ) ( 円 )	8	171.70	5.21
希薄化後 1 株当たり中間利益 ( は損失 ) ( 円 )	8	171.70	5.21

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
中間利益（ は損失）	5,911,874	265,918
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
確定給付制度の再測定	54	29
項目合計	54	29
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	484,092	112,209
項目合計	484,092	112,209
税引後その他の包括利益	484,038	112,179
中間包括利益合計	6,395,912	153,738
中間包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	6,377,433	141,532
非支配持分	18,479	12,206
中間包括利益合計	6,395,912	153,738



( 3 ) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間 ( 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )

( 単位：千円 )

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
					在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2024年1月1日残高		1,922,586	10,499,729	8,558,362	153,474	604	152,870	3,711,083	5,055	3,706,027
中間利益（ は損失）		-	-	5,894,047	-	-	-	5,894,047	17,827	5,911,874
その他の包括利益		-	-	-	483,440	54	483,385	483,385	652	484,038
中間包括利益合計		-	-	5,894,047	483,440	54	483,385	6,377,433	18,479	6,395,912
利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行		-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株予約権の行使		-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	96,102	-	-	-	-	96,102	-	96,102
支配継続子会社に対する持分変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-	-	127	127
所有者との取引額等合計		-	96,102	-	-	-	-	96,102	127	95,974
2024年6月30日残高		1,922,586	10,595,831	14,452,409	636,914	658	636,255	2,570,247	23,662	2,593,909

当中間連結会計期間 ( 自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )

( 単位：千円 )

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
					在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2025年1月1日残高		2,175,325	10,896,713	18,505,948	694,745	618	695,364	4,738,544	38,175	4,776,719
中間利益（　は損失）		-	-	253,387	-	-	-	253,387	12,530	265,918
その他の包括利益		-	-	-	111,884	29	111,854	111,854	324	112,179
中間包括利益合計		-	-	253,387	111,884	29	111,854	141,532	12,206	153,738
利益剰余金への振替	12	4,134,622	11,987,919	16,122,541	-	-	-	-	-	-
新株の発行	12	3,112,578	3,090,155	-	-	-	-	6,202,733	-	6,202,733
新株予約権の行使	12	-	12,072	-	-	-	-	12,072	-	12,072
株式報酬取引		-	41,695	-	-	-	-	41,695	-	41,695
支配継続子会社に対する持分変動		-	74,234	-	-	-	-	74,234	7,073	67,160
その他		-	-	-	-	-	-	-	69	69
所有者との取引額等合計		1,022,044	8,942,374	16,122,541	-	-	-	6,158,122	7,143	6,165,266
2025年6月30日残高		1,153,281	1,954,338	2,636,793	806,630	589	807,219	1,278,045	43,238	1,234,807

## ( 4 ) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

注記	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益( は損失 )	5,773,852	358,770
減価償却費及び償却費	205,544	65,374
減損損失(又は戻入れ)	4,140,388	-
金融収益及び金融費用	66,713	72,845
金融商品評価損益( は益 )	338,231	207,022
為替差損益( は益 )	1,175,377	208,937
営業債権及びその他の債権の増減 ( は増加 )	306,080	162,532
営業債務及びその他の債務の増減 ( は減少 )	191,947	96,329
棚卸資産の増減( は増加 )	361	1,281
契約資産の増減( は増加 )	142,810	65,833
引当金の増減額( は減少 )	301,896	122,576
その他の増減	204,058	1,853
小計	2,397,173	3,576
利息の受取額	1,381	1,283
利息の支払額	60,964	72,599
法人所得税の支払額	86,877	74,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,543,634	149,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,285	896
無形資産の取得による支出	85,990	14,947
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	-	91,007
その他	10,672	243
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,948	75,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額( は減少 )	2,812,279	2,633,764
長期借入金の返済による支出	377,172	666,236
社債の償還による支出	250,000	-
リース負債の返済による支出	195,986	102,307
増資による収入	-	6,213,084
非支配持分からの子会社持分取得による支出	-	67,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,989,121	2,743,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,723	88,902
現金及び現金同等物の増減額( は減少 )	595,738	2,580,819
現金及び現金同等物の期首残高	1,783,264	1,550,889
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,187,526	4,131,709

( 5 ) 【要約中間連結財務諸表に関する注記事項】

1 . 報告企業

株式会社モンスターラボ（以下、当社）は日本に所在する株式会社です。登記上の本社は東京都渋谷区に所在しております。2025年6月30日に終了する当社の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、当社グループ）から構成されております。当社の主な事業内容については「7 . 事業セグメント」に記載しております。

2 . 要約中間連結財務諸表作成の基礎

( 1 ) I F R S に準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

なお、要約中間連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2024年12月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約中間連結財務諸表は、2025年8月14日に代表取締役社長鯉川宏樹及びC F O 鈴木澄人によって承認されております。

( 2 ) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社グループの機能通貨である日本円で表示しています。日本円で表示しているすべての財務情報は、千円未満を切り捨てて記載しております。

( 3 ) 表示方法の変更

当社グループは、当中間連結会計期間より、地域別売上高の表示区分を変更いたしました。

これは、EMEA地域における事業の大幅な縮小に伴い、当該地域の管理を本社にて集約するとともに、EMEA地域関連の案件についても日本国内で対応している実態をより適切に反映するため、従来「EMEA」として区分しておりました売上高を「APAC」に含めて表示する方法に変更したことによるものです。

この表示区分の変更に伴い、前中間連結会計期間に係る地域別売上高は、変更後の表示区分に組替再表示しております。この結果、前中間連結会計期間において「EMEA」に計上されておりました1,884百万円が、「APAC」に組み替えられております。

なお、本変更が当社の報告セグメントに与える影響はありません。

3 . 重要性がある会計方針

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4 . 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、収益、費用、資産及び負債の報告金額並びに偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことを要求されています。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. 金融商品の公正価値

### 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

#### a. 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、短期貸付金、営業債務及びその他の債務

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### b. 株式

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は、市場価格に基づいて算定しております。活発な市場が存在しない特定の金融商品の公正価値を評価する際には、観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法を用いております。評価技法については、投資先ごとに資金調達の状況、収益性及び財政状態などを考慮して、当該投資先に最も適合するものを使用しており、使用するインプットについては、目的適合性、客観性及び合理性を考慮して、投資先に最も適合するインプットを使用することとしております。また、投資先の将来の売上高の成長率や株式価値算定で用いられる割引率が主要な仮定となっております。観察可能な市場データに基づかないインプットや主要な仮定は、将来の不確実な経済状況の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合に、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

#### c. 敷金保証金

敷金保証金は、将来キャッシュ・フローを預け期間及び国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### d. 社債

社債は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### e. 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

### 公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

継続的に公正価値で測定する金融商品

( 1 ) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度 ( 2024年12月31日 )

( 単位 : 千円 )

	公正価値			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
資産 :				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	-	-	2,936,284	2,936,284
合計	-	-	2,936,284	2,936,284
負債 :				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価 ( 注 )	-	-	252,498	252,498
合計	-	-	252,498	252,498

当中間連結会計期間 ( 2025年 6 月30日 )

( 単位 : 千円 )

	公正価値			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
資産 :				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	-	-	2,729,261	2,729,261
合計	-	-	2,729,261	2,729,261
負債 :				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価 ( 注 )	-	-	242,140	242,140
合計	-	-	242,140	242,140

( 注 ) 当社グループは、買収先の子会社が各期の業績 ( 売上収益や E B I T D A、利益剰余金 ) を一定程度達成した場合、他の株主に対して取得対価を追加的に支払う契約を有している場合があります。条件付対価の公正価値は、契約に基づく将来支払額をもとに割引キャッシュ・フロー・モデル等により算定しており、レベル 3 に区分しています。条件付対価は、要約中間連結財政状態計算書上、「営業債務及びその他の債務」または「その他の非流動負債」に含めています。

( 2 ) レベル 3 の調整表

( 単位 : 千円 )

	株式	条件付対価
2024年 1 月 1 日残高	2,619,451	419,055
取得	-	-
売却	-	-
中間包括利益		
中間利益	338,231	68,852
その他の包括利益	-	-
その他	-	-
2024年 6 月30日残高	2,957,683	487,907
2024年 6 月30日に保有する金融商品に関して純損益 に認識した利得又は損失	338,231	68,852

( 単位 : 千円 )

	株式	条件付対価
2025年 1 月 1 日残高	2,936,284	252,498
取得	-	-
売却	-	-
中間包括利益		
中間利益	207,022	10,358
その他の包括利益	-	-
その他	-	-
2025年 6 月30日残高	2,729,261	242,140
2025年 6 月30日に保有する金融商品に関して純損益 に認識した利得又は損失	207,022	10,358

( 3 ) 重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、割引将来キャッシュ・フローで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）いたします。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値（公正価値ヒエラルキーはレベル２）は、以下のとおりであります。なお、帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

（単位：千円）

	前連結会計年度 ( 2024年12月31日 )	
	帳簿価額	公正価値
資産：		
償却原価で測定する金融資産		
その他の金融資産	176,284	174,587
負債：		
社債及び借入金	9,180,556	9,147,081

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 ( 2025年 6 月30日 )	
	帳簿価額	公正価値
資産：		
償却原価で測定する金融資産		
その他の金融資産	172,878	171,295
負債：		
社債及び借入金	5,881,493	5,863,138

## 6. 売上収益

### 売上収益の分解

「7. 事業セグメント」に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

## 7. 事業セグメント

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、「デジタルコンサルティング事業」、「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。「デジタルコンサルティング事業」は、ITを用いたビジネスモデルの変革を行うDX（デジタルトランスフォーメーション）推進に関するサービスを提供しており、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫したサービスを提供しております。

「その他事業」には、RPA（ロボットによる業務自動化）ツール、セルフオーダーシステム、音楽配信事業等のプロダクト事業が含まれています。



( 2 ) 報告セグメントの利益の情報

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	デジタル コンサル ティング事業	その他事業	合計	調整額	要約中間連結 財務諸表計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	5,512,100	193,083	5,705,184	16,232	5,721,416
セグメント間の売上収益	5,205	-	5,205	5,205	-
合計	5,517,306	193,083	5,710,389	11,026	5,721,416
セグメント損益( は損失)	3,964,731	19,111	3,945,620	3,045,177	6,990,797
金融収益					1,310,613
金融費用					68,095
持分法による投資損益( は損失)					25,572
税引前中間利益( は損失)					5,773,852

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	デジタル コンサル ティング事業	その他事業	合計	調整額	要約中間連結 財務諸表計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	3,558,840	213,406	3,772,247	6,702	3,778,949
セグメント間の売上収益	11,248	-	11,248	11,248	-
合計	3,570,088	213,406	3,783,495	4,546	3,778,949
セグメント損益( は損失)	164,885	33,910	130,974	4,577	126,397
金融収益					1,282
金融費用					438,876
持分法による投資損益( は損失)					47,575
税引前中間利益( は損失)					358,770

( 3 ) 地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、次のとおりです。

( 単位：千円 )

		前中間連結会計期間 ( 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )
デジタルコンサルティング事業	A P A C	5,068,679	3,053,363
	A M E R	459,652	512,178
その他事業	A P A C	193,083	213,406
合計		5,721,416	3,778,949

( 注 1 ) A P A C、A M E Rは、それぞれの地域に属するオフィスの外部売上であります。

( 注 2 ) 「 ( 5 ) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 2 . 要約中間連結財務諸表作成の基礎 ( 3 ) 表示方法の変更」に記載しました通り、当社グループは、これまで事業展開する地域に基づき「APAC」、「EMEA」、「AMER」の3つを地域別としておりましたが、当中間連結会計期間より、従来「EMEA」としていた地域別売上高を「APAC」として開示する方法に変更いたしました。なお、前年同期のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

8. 1 株当たり中間利益

(1) 基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎

基本的1株当たり中間利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益 (は損失)	
親会社の所有者に帰属する中間利益 (は損失)	5,894,047
親会社の普通株主に帰属しない中間利益	-
1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 (は損失)	5,894,047

期中平均株式数 34,326,950株

基本的1株当たり中間利益 (は損失)

基本的1株当たり中間利益 (は損失) 171.70円

(注) 前中間連結会計期間の期末日から要約中間連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり中間利益に影響を与える取引はありません。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益 (は損失)	
親会社の所有者に帰属する中間利益 (は損失)	253,387
親会社の普通株主に帰属しない中間利益	-
1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 (は損失)	253,387

期中平均株式数 48,592,003株

基本的1株当たり中間利益 (は損失)

基本的1株当たり中間利益 (は損失) 5.21円

(注) 当中間連結会計期間の期末日から要約中間連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり中間利益に影響を与える取引はありません。

( 2 ) 希薄化後 1 株当たり中間利益の算定上の基礎

希薄化後 1 株当たり中間利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )
希薄化後の普通株主に帰属する中間利益 ( は損失 )	
基本的 1 株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 ( は損失 )	5,894,047
中間利益調整額	-
希薄化後 1 株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 ( は損失 )	5,894,047
期中平均株式数	34,326,950株
希薄化効果の影響	-
希薄化効果の調整後	34,326,950株

希薄化後 1 株当たり中間利益 ( は損失 )

希薄化後 1 株当たり中間利益 ( は損失 ) 171.70円

( 注 ) 前中間連結会計期間の期末日から要約中間連結財務諸表の承認日までの期間において、1 株当たり中間利益に影響を与える取引はありません。

( 単位：千円 )

	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )
希薄化後の普通株主に帰属する中間利益 ( は損失 )	
基本的 1 株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 ( は損失 )	253,387
中間利益調整額	-
希薄化後 1 株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 ( は損失 )	253,387
期中平均株式数	48,592,003株
希薄化効果の影響	-
希薄化効果の調整後	48,592,003株

希薄化後 1 株当たり中間利益 ( は損失 )

希薄化後 1 株当たり中間利益 ( は損失 ) 5.21円

( 注 ) 当中間連結会計期間の期末日から要約中間連結財務諸表の承認日までの期間において、1 株当たり中間利益に影響を与える取引はありません。

9．支配の喪失

a．前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

b．当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

10．後発事象

該当事項はありません。

11. 継続企業の前提に関する事項  
該当事項はありません。

## 12. 資本金及びその他の資本項目

### ( 第三者割当増資による種類株式の発行、資本金及び資本準備金の額の減少、並びに剰余金の処分 )

当社は、2025年1月15日開催の取締役会および2025年3月27日開催の定時株主総会での決議に基づき、2025年3月28日を効力発生日として、財務基盤の強化および累積損失の解消を目的とした一連の資本取引を実施いたしました。

#### 1. 第三者割当による種類株式の発行（増資）

株式会社山陰合同銀行を割当先として、A種種類株式33,000,000株を1株当たり100円で発行し、総額3,300,000千円の資金調達を行いました。

この増資により、会社法に基づき、増加資本の1/2である1,650,000千円がそれぞれ資本金および資本準備金に計上されました。

#### 2. 資本金および資本準備金の額の減少（減資）

会社の財産を社外に流出させることなく、貸借対照表上の資本区分の振替を行うため、以下の通り資本金および資本準備金の額を減少させ、その全額をその他資本剰余金へ振り替えました。

減少した資本金の額：4,134,622千円

減少した資本準備金の額：12,207,612千円

#### 3. 剰余金の処分（欠損填補）

上記2.でその他資本剰余金へ振り替えた資金を原資として、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金から16,122,541千円を繰越利益剰余金へ振り替え、これまでの欠損填補に充当いたしました。

### ( 第三者割当による新株式発行（増資） )

当社は、2025年6月13日開催の取締役会決議に基づき、運転資金及び事業投資資金の確保を目的として、第三者割当による新株式発行を行いました。その詳細は以下の通りです。

払込期日 2025年6月30日

発行した株式の種類及び数 当社普通株式 573,772株

発行価額 1株につき122円

調達資金の総額 70,000千円

割当先 当社の代表取締役である鯉川宏樹を含む4名

この増資により、増加した資本の額は以下の通りです。

増加した資本金 35,000千円

増加した資本準備金 35,000千円

### ( MSワラント（第81回新株予約権）の行使による資金調達 )

当中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）において、行使価額修正条項付新株予約権である第81回新株予約権の行使により、2,843,084千円を資金調達いたしました。

なお、当該新株予約権は2025年6月23日をもって行使が全て完了いたしました。

この増資により、増加した資本の額は以下の通りです。

増加した資本金 1,427,578千円

増加した資本剰余金 1,415,506千円



（自己株式の取得）

当中間連結会計期間において、当社は自己株式の無償取得を行いました。これは、2025年2月7日に決議された、当社の元連結子会社ECAP DMCCの株式譲渡契約の一部変更に伴うものです。

取得日：2025年 3 月28日

取得した株式の種類：当社普通株式

取得した株式の数：243,300株

取得価額：無償

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月14日

株式会社モンスターラボ  
取締役会 御中

三優監査法人  
東京事務所

指定社員 公認会計士 米林 喜一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畑村 国明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中西 寛彰  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モンスターラボ（旧会社名 株式会社モンスターラボホールディングス）の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社モンスターラボ（旧会社名 株式会社モンスターラボホールディングス）及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。